

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,860,015	3,801,476	4,461,937
経常利益 (千円)	9,300	305,104	188,486
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	10,104	185,766	80,167
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	2,371,870	2,613,441	2,461,887
総資産額 (千円)	3,540,628	4,229,361	3,677,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.45	63.26	27.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	63.22	27.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	66.7	61.8	66.6

回次	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.95	33.00

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第29期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した平成26年1月から12月までの工作機械受注実績が前年同期比で35.1%増加する等、受注状況は好調に推移しております。

こうした状況の中、当社の受注も国内は好調に推移し、海外でも増加傾向にあります。当第3四半期では、平成26年10月30日から11月4日にかけて開催された日本国際工作機械見本市「JIMTOF2014」で前回実績を大きく上回る受注を確保することができました。また自動車関連企業からの複数台受注を多数獲得した他、国内の軸受関連企業からの大口受注も獲得することができ、受注水準は着実に増加してきております。

製品面では、お客様の更なる生産性の向上に貢献すべく、平成26年10月に現在の主力製品であるNVGシリーズの機能を更に高めた中・大型の立形複合研削盤「CVG-9」及び自動車部品の量産加工をターゲットとした高生産型の小型立形研削盤「PGV-2」を市場に投入いたしました。

特に「JIMTOF2014」に出展した新製品「CVG-9」は、明確なコンセプトと生産性を格段に高めるシステムが、お客様のニーズを確実にとらえ、国内外のお客様から受注を獲得いたしました。今後は「CVG-9」及び「PGV-2」の受注拡大を図るとともに、ラインナップの拡充を推し進めてまいります。

当第3四半期累計期間の受注高は5,841,464千円（前年同期比70.9%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は4,298,440千円（前年同期比60.9%増）、横形研削盤は1,113,718千円（前年同期比148.6%増）、その他専用研削盤は429,305千円（前年同期比44.4%増）となりました。

生産高は3,532,922千円（前年同期比33.3%増）となりました。うち立形研削盤は2,377,001千円（前年同期比22.0%増）、横形研削盤は839,536千円（前年同期比262.8%増）、その他専用研削盤は316,385千円（前年同期比32.9%減）となりました。

売上高につきましては、3,801,476千円（前年同期比32.9%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,607,759千円（前年同期比25.8%増）、横形研削盤は885,156千円（前年同期比217.9%増）、その他専用研削盤は308,559千円（前年同期比39.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益323,772千円（前年同期比740.8%増）、経常利益305,104千円（前年同期比3,180.5%増）、四半期純利益185,766千円（前年同期は10,104千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて591,520千円増加し、2,990,843千円となりました。これは主に現金及び預金が7,704千円、売掛金が232,992千円、製品が22,433千円、仕掛品が231,233千円、原材料及び貯蔵品が38,188千円、繰延税金資産が9,337千円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて39,456千円減少し、1,238,517千円となりました。これは主に有形固定資産が59,413千円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて448,901千円増加し、910,591千円となりました。これは主に買掛金が215,609千円、短期借入金が40,000千円、未払法人税等が103,889千円、製品保証引当金が10,207千円増加したこと、役員賞与引当金が14,842千円減少したことによるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて48,392千円減少し、705,327千円となりました。これは主にリース債務が44,042千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて151,554千円増加し、2,613,441千円となりました。これは主に利益剰余金が156,445千円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は105,754千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,938,000	29,380	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,380	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	39,800	-	39,800	1.34
計	-	39,800	-	39,800	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,751	115,456
売掛金	1,187,573	1,420,566
製品	-	22,433
仕掛品	799,370	1,030,604
原材料及び貯蔵品	190,725	228,914
繰延税金資産	79,344	88,682
その他	35,557	85,186
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,399,323	2,990,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,193	711,284
土地	354,269	354,269
その他（純額）	120,954	96,449
有形固定資産合計	1,221,417	1,162,003
無形固定資産	4,905	3,886
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,083	3,562
その他	47,567	69,064
投資その他の資産合計	51,650	72,627
固定資産合計	1,277,974	1,238,517
資産合計	3,677,297	4,229,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,541	368,151
短期借入金	60,000	100,000
未払法人税等	22,584	126,473
製品保証引当金	38,891	49,098
役員賞与引当金	21,947	7,105
その他	165,724	259,763
流動負債合計	461,689	910,591
固定負債		
リース債務	711,317	667,274
その他	42,402	38,052
固定負債合計	753,720	705,327
負債合計	1,215,410	1,615,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	471,970	472,960
利益剰余金	1,317,301	1,473,747
自己株式	38,905	33,594
株主資本合計	2,450,695	2,613,441
新株予約権	11,192	-
純資産合計	2,461,887	2,613,441
負債純資産合計	3,677,297	4,229,361

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,860,015	3,801,476
売上原価	2,018,527	2,656,882
売上総利益	841,488	1,144,593
販売費及び一般管理費	802,981	820,821
営業利益	38,506	323,772
営業外収益		
受取利息	41	38
受取手数料	975	1,042
助成金収入	3,763	3,224
受取賃貸料	806	1,806
その他	1,017	2,442
営業外収益合計	6,604	8,553
営業外費用		
支払利息	23,941	19,035
売上割引	1,633	1,219
支払手数料	798	822
その他	9,435	6,144
営業外費用合計	35,809	27,221
経常利益	9,300	305,104
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,942
特別利益合計	-	8,942
特別損失		
固定資産除却損	-	1,549
特別損失合計	-	1,549
税引前四半期純利益	9,300	312,496
法人税、住民税及び事業税	10,150	135,547
法人税等調整額	9,254	8,817
法人税等合計	19,404	126,730
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,104	185,766

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	76,790千円	63,149千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,229	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	29,320	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3.45円	63.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	10,104	185,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	10,104	185,766
普通株式の期中平均株式数(株)	2,930,164	2,936,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		63.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。